

「このスキームづくりで一番苦労したのは、コストダウンをいかに実現するかということでした。いくら環境によいスキームでも、コストアップするのでは採用されません。トータルコストを下げることで、はじめて当社と顧客がWin-Winの関係を築くことができるのです」と、同社の竹本直文社長は語る。

「これまで、企業は環境ISOの認証を取得したり、ゼロエミッション（廃棄物ゼロ）を達成したりするなど、環境対策をそなえに進めてきました。しかし、商品を購入されたお客様（カスタマー）レベルでは、梱包材などが相変わらず大量に廃棄されている状態でした。修理品などアフターマーケットの物流は、実は新品の物流より量が多いのです。そこで当社の環境デリバリーパックを利用すれば、カスタマー・ゼロエミッションが実現できます」。

竹本社長によれば、同社の顧客である企業のメリットは経費削減だけではないという。企業が環境対策をきちんと講じているということ、末端の利用者であるエンドユーザーにアピールできることも、利点のひとつ。つまり、顧客の事業の付加価値を高め、CS（顧客満足度）を向上させることができるというわけだ。

進化を続ける 環境ソリューションプロバイダー

こうしたリサイクルのデリバリースキームをつくるとともに、同社は個々の荷物の出荷から回収、再利用、再資源化までをweb上で一元管理するシステム「ESPe2」

「takee」を開発した。

このシステムも含めたソリューション（問題解決）の方法をプロバイド（供給）するのが、同社の主力事業。そのため同社は「環境ソリューションプロバイダー」を標榜している。

現在、同社は新システム「ESPe2」の開発を進めている。

今度のシステムでは、たとえば修理品といった荷物がその時点でどこにあるかをリアルタイムに把握できるだけでなく、ICタグを使って修理の履歴なども追跡できるようにする。修理品を持ち込まれた量販店などがこのシステムを利用すれば、修理期間や修理代などについてエンドユーザーから問い合わせがあったときも即座に回答できるようになり、現場の業務を大幅に効率化して社員の負担も軽減できるという。このシステム開発は、中小企業新事業活動促進法に基づく「新連携」プラン——異なる事業分野の企業と連携して行う新事業に対して、行政が支援を認めたプラン——として認定されている。

サービス提供型への転換が 躍進への契機に

創業当初、同社は半導体部品などの梱包材として使われるICトレイのリユース事業からスタートした。その後、イースターパックを開発すると、リユースできる箱として企業に販売するビジネスモデルで事業を組み立てた。イースターパック製造のため先行投資が必要になり、その直前には大幅な増資も実施した。

だが、従来のダンボール箱に比べて価格が倍近くもするため、イースターパックの売れ行きは低迷した。たちまち同社の財務は逼迫し、ピーク時には契約社員も含めると二五名いた従業員が二名にまで減った。

そこで同社は二〇〇二年から、イースターパックを販売するのではなく、イースターパックを活用したサービスを提供するビジネスモデルに転換した。そこから事業は成長軌道に乗りはじめた。

「増資して失敗したわけですから、もう銀行も融資してくれず、苦しいどころではありませんでした。ただ、サービスを提供するモデルに転換してからは毎月売り上げが立つようになりましたし、なによりもお客様に喜んでいただきましたので、倒産することは絶対ないと確信していました」

（竹本社長）
二〇〇五年三月期の売上高は、一億五〇〇〇万円。二〇〇四年末に物流企業と結んだ新たな提携の成果が、二〇〇五年の夏頃から表れはじめ、「このペースでいくと今期の売り上げは一〇億円前後までいく」見込みだという。今後一、二年のうちに売り上げ二〇億円までもっていくのが、当面の計画だ。

「これから、環境・リサイクルを軸にビジネスモデルを開発していきます。事業として立ち上がったら子会社化し、本体はR&D（研究開発）を中心とした持ち株会社にして、株式公開も考えています」。

目下の課題は人員不足。これは早急に改善していく方針だ。態勢を整え、さらなる成長に弾みをかける。

竹本 直文 社長

1959年、熊本県出身。外資系半導体メーカーに勤務していた時代、使い捨てにされているICトレイをみて「もったいない」と思ったのが起業のきっかけ。「ビジネスモデルにはこだわらず柔軟に対応できるように、常に人の話を聞く」のがポリシー。「趣味は仕事」と断言。睡眠時間は平均4時間。

設立：1999年12月
本社：東京都港区浜松町1-18-13
TEL：03-5408-1311
URL：http://www.starway.co.jp
事業内容：環境対応型物流ソリューションの提供
資本金：2億5,530万円
年商：1億5,000万円（2006年3月期）
従業員数：8名

